

ビジネスマネジメント 学習指導案

日時・教室 令和5年11月8日（水） 3限目 第1コンピューター会計教室

対象生徒 2年4組 38名

使用教材 ビジネスマネジメント（文眞堂）/授業ノートプリント

1. 単元名

第4章 ビジネスの担い手としての企業

第1節 企業とは何か～第3節 企業の現状

2. 単元の目標

経済活動の主体としての様々な企業についての知識を身に着け、現代社会における企業の在り方と関連付ける。

3. 単元の指導計画

第2部 第4章 ビジネスの担い手としての企業（計1時間）

第1節 企業とは何か

第2節 個人企業と法人企業

第3節 企業の現状（第1節～第3節 1時間 本時）

4. 教材観

本教材は、様々な企業や組織の形態やその特性等の基本的な内容が書かれており、近年の企業形態の比率や経営組織別の事業所数等のデータも図やグラフで示されているため視覚的にもわかりやすく、企業の概要について詳しく学習することができる教材である。それに加え、企業形態毎の利点・欠点などを補足することでより生徒の理解を促し、学ぶ意欲を向上させられる教材である。

5. 生徒観

この学級は授業に対して積極的に参加し、進行についてきやすい生徒とそうでない生徒とが混在している。しかし、出した指示に対して忠実な生徒が多いため、的確な指示を出す必要がある。生徒から自発的に発言することは少ないが、問い合わせに対する反応はあるため、反応を促す行動を意識する必要がある。

6. 指導観

上記の生徒観を踏まえ、生徒が指示に向き合ってくれている現状から、メモ欄に質問の答えや自身の考えを書く時間をしっかりと確保する必要がある。また、スライドの切り替えのタイミングや話し方を意識し、生徒の様子をしっかりと見ることで進行を調整する必要がある。

7. 本時のめあて

企業や組織の形態や目的についての知識を身に着け、実在する企業・組織との関連付けを行うことで現代社会の企業の在り方を学んでいく。

8. 評価の観点

知識・技能	穴埋めの用語を理解している。 見聞きしたことをメモ欄にまとめられている。
思考・判断 表現	メモ欄を活用し、自身の考えをまとめられている。 普段の生活や自分の将来と関連付けて考えられている。
主体的に学習に取り組む 態度	積極的に発言し、単元で学習する内容を理解しようとしている。 学んだことを普段の学習やこれから的生活に活用しようとしている。

9. 指導計画

時間	学習内容	生徒の活動	教師の活動及び留意点	評価活動
導入約 10分	自身の将来と会社について	<p>授業ノートプリントを準備する</p> <p>教科書 P.32 を開く</p> <p>自身の将来に当てはまるものに挙手する</p>	<p>3章章末課題を回収する</p> <p>プロジェクト、提示モニターへの出力を確認する</p> <p>授業ノートプリントを配布</p> <p>表などを見るため、教科書を開くよう指示を出す</p> <p>会社や就職について、自分が卒業後どういった将来を思い浮かべているかを生徒に問いかける</p> <p>就職・進学・起業のいずれにおいても会社というものに深く関わることを伝える</p>	プリントに必要事項を記入できている (知・技)
展開約 35分	個人企業について	<p>商店街の店舗など、個人企業のイメージをする。</p> <p>個人企業の強みと限界を知る</p>	<p>個人事業主など、別称の紹介 (スライド2)</p> <p>商店街の八百屋のような個人・家族でやっている店を例示</p>	積極的に発言し、単元で学習する内容を理解しようとしている (主体的態度)
	法人企業について	<p>法人企業についての質問に答える (株式会社)</p> <p>法人企業の種類を学ぶ</p> <p>無限責任・有限責任の違いを理解する</p>	<p>社名を例に、馴染みのある法人企業の質問をする (スライド3~7)</p> <p>株式会社と持分会社について、利点・欠点をまとめ (スライド3~7)</p> <p>有限責任・無限責任と社員について (社員=出資者)</p>	

協同組合・非営利組織について	<p>協同組合・非営利組織の目的と営利企業との違いを知る</p> <p>日本に実在するそれぞれの組織の活動と関連付ける</p>	<p>生協などの非営利団体=利益を出してはならない訳ではないことを説明（スライド8）</p> <p>生協や国境なき医師団の活動との関連を説明する（スライド9）</p>	自身の考えを発表することができている（思・判・表）
自然人・法人について	自然人・法人の違いについて理解する	<p>自然人・法人について、クラスを法人に見立てて説明する</p> <p>（スライド10）</p>	
企業の現状について	<p>黒字企業の割合を予想して全体で挙手する</p> <p>開業率・閉業率の推移と背景にあるバブル経済を知る</p>	<p>黒字企業の割合を予想してもらう※プリント裏面にグラフがあるため、プリントを裏返さずに前を向いてもらう</p> <p>（スライド11）</p> <p>バブル経済・失われた10年を企業の廃業率や教科書図4-3と関連させて説明する</p> <p>（スライド12）</p>	
まとめ約5分	まとめ	学習内容を振り返る	学習内容・目標を振り返り、章末課題について説明する。

ビジネスマネジメント 授業ノート 【知識・技能】

① 企業とは何か

会社の種類	出資者	その他（備考）
(①)	(②)	
(③)	(④)	法人企業の92.8%が株式会社 出資者は出資した範囲で会社に対して 責任を負う
(⑤)	(⑥)	持ち分を譲渡する場合、全社員の承認 が必要
(⑦)	(⑧)	無限責任社員の持ち分譲渡には全社員 の承認が必要
(⑨)	(⑩)	(⑪) の設立を推奨する企業形態

⑤・⑦・⑨の3つの会社を合わせて (⑫)

) という。

★ (⑬)

共通する目的のために個人あるいは小さな企業等が集まり、
事業体を設立して共同で所有・運営する非営利の相互扶助組
織



日本生活協同組合連合会

授業中スライドや先生の言ったことをメモする欄

ビジネスマネジメント第4章

★ (⑭)

営利以外の特定の目的を持つ組織



★ (⑮) 個人を指す法律用語

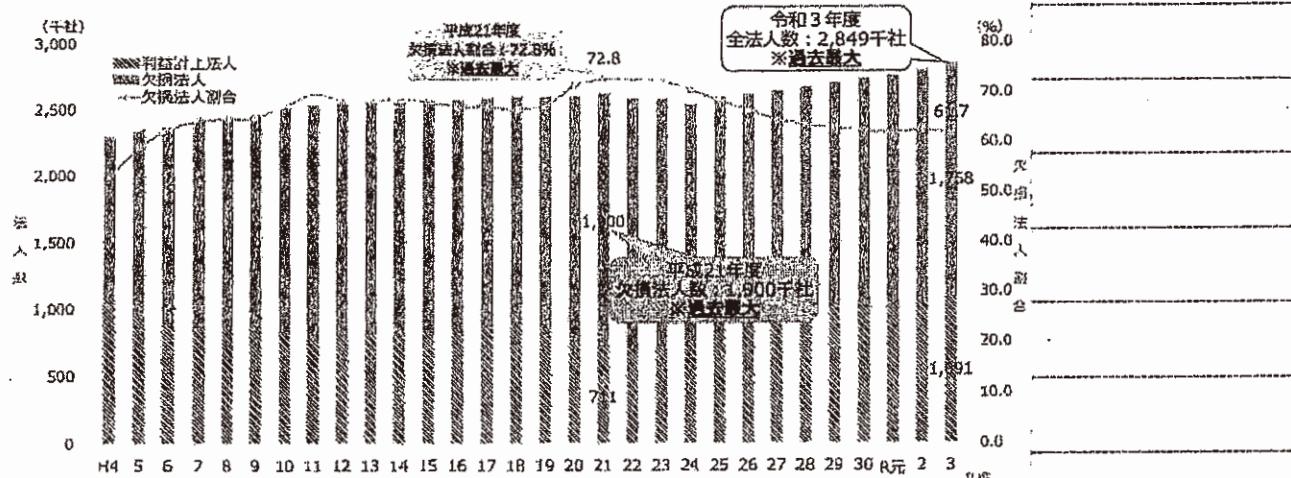
★ (⑯) 法律上では自然人と同じ権利能力を持つ

② 企業の現状

(1) 黒字企業と赤字企業

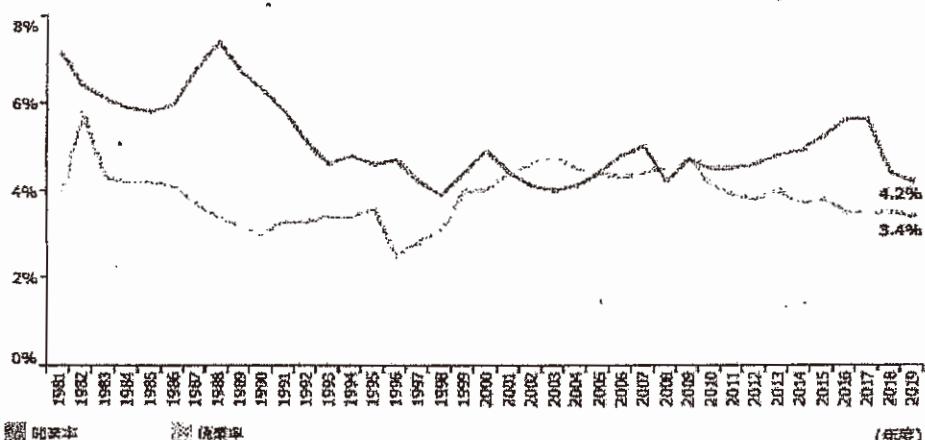
授業中スライドや先生の言ったことをメモする欄

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）



令和3年度分 会社標本調査結果について（報道発表資料）

令和5年3月 国税庁企画課より



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出
 (注)1.開業率は、当該年度に雇用關係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
 2.廃業率は、当該年度に雇用關係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
 3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険關係が成立している事業所数である(雇用保険法第5条)。

★ (17)

1980年代末から1990年初頭の株式や不動産の実態を
伴わない高騰

★ (18)

バブル経済崩壊後の低経済成長期の10年

※教科書39ページの図表4-3や上記のグラフを見て⑦や
⑧の頃はどうか見てみよう！！